

令和3年度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員



監査第29号

令和4年9月1日

山口市長 伊藤和貴様

山口市監査委員 宮川英之  
同 石高雅美  
同 宮崎高行

令和3年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	2
第 2	審査の結果	2
1	決算の総括	
(1)	決算規模	4
(2)	純計収支	4
(3)	実質収支	5
(4)	予算の執行状況	6
(5)	財政の構造	7
(6)	市債の状況	14
2	一般会計	
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	22
3	特別会計	
(1)	山口市国民健康保険特別会計	33
(2)	山口市後期高齢者医療特別会計	35
(3)	山口市介護保険特別会計	36
(4)	山口市介護サービス事業特別会計	38
(5)	山口市駐車場事業特別会計	39
(6)	山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計	40
(7)	山口市地域下水道事業特別会計	41
(8)	山口市国民宿舎特別会計	42
(9)	山口市特別林野特別会計	43
4	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	45
(2)	物品	46
(3)	債権	46
(4)	基金	47
5	基金の運用状況	48
(1)	山口市県収入証紙等購入基金	48
(2)	山口市土地開発基金	48
(3)	山口市奨学基金	49
6	審査意見	50



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算

令和3年度山口市一般会計歳入歳出決算

令和3年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

令和3年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

#### (2) 基金

令和3年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況

令和3年度山口市土地開発基金運用状況

令和3年度山口市奨学基金運用状況

### 2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年8月30日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては山口市監査委員監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確に表示されているものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に基づき、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 文中及び表中において、表示未満の数値は、四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 金額表示については円単位で表示している。ただし「第2審査の結果  
1 決算の総括 (5) 財政の構造」については「決算統計」をもとに分析を行ったため千円単位の表示としている。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 7 意見書中、「本年度」は令和3年度を、「前年度」は令和2年度を表している。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額(形式収支額)は20億6,077万810円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		103,693,877,854	44,510,001,281	148,203,879,135
歳 入	決 算 額 B	95,237,778,933	42,903,378,618	138,141,157,551
	収入率 B/A×100	91.8	96.4	93.2
歳 出	決 算 額 C	93,713,383,363	42,367,003,378	136,080,386,741
	執行率 C/A×100	90.4	95.2	91.8
歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C		1,524,395,570	536,375,240	2,060,770,810

## (2) 純計収支

一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている金額を控除した純計収支決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	95,237,778,933	37,733,473,504	132,971,252,437
歳 出 額	88,543,478,249	42,367,003,378	130,910,481,627
差引純計収支額	6,694,300,684	△4,633,529,874	2,060,770,810

なお、会計間の繰入・繰出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	5,169,905,114
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,419,316,539	0
	後 期 高 齢 者 医 療	751,641,431	0
	介 護 保 険	2,695,899,968	0
	鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	283,713,675	0
	国 民 宿 舎	19,333,501	0
	合 計	5,169,905,114	0

### (3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額	1,524,395,570	536,375,240	2,060,770,810
翌年度へ繰り越すべき財源	806,281,142	147,235,600	953,516,742
実 質 収 支 額	718,114,428	389,139,640	1,107,254,068
前年度実質収支額	784,903,476	354,787,030	1,139,690,506
単 年 度 収 支 額	△66,789,048	34,352,610	△32,436,438

歳入歳出差引額は20億6,077万810円、翌年度へ繰り越すべき財源が9億5,351万6,742円であり、実質収支額は11億725万4,068円となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は6,678万9,048円の赤字、特別会計は3,435万2,610円の黒字であり、合計で3,243万6,438円の赤字となっている。

#### (4) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

歳入決算額は1,381億4,115万7,551円であり、総予算額1,482億387万9,135円に対する収入率は93.2%、調定額1,402億2,593万4,908円に対する収入率は98.5%となっている。

また、不納欠損額は7,717万5,669円であり、収入未済額は20億2,376万881円となっている。

#### 【歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	103,693,877,854	96,850,325,675	95,237,778,933	44,842,628	1,576,699,296	
特別会計	国民健康保険	20,782,895,000	20,688,095,963	20,253,876,412	29,158,234	408,009,379
	後期高齢者医療	3,158,349,000	3,206,547,123	3,194,494,469	604,121	13,411,572
	介護保険	18,180,293,000	17,843,956,772	17,818,044,000	2,570,686	25,594,996
	介護サービス事業	12,430,000	13,915,798	13,915,798	0	0
	駐車場事業	383,839,031	374,984,947	374,984,947	0	0
	鑄銭司第二団地整備事業	1,949,433,250	1,207,846,925	1,207,846,925	0	0
	地域下水道事業	8,076,000	7,340,143	7,294,505	0	45,638
	国民宿舎	28,525,000	25,522,867	25,522,867	0	0
	特別林野	6,161,000	7,398,695	7,398,695	0	0
歳入合計	148,203,879,135	140,225,934,908	138,141,157,551	77,175,669	2,023,760,881	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額は1,360億8,038万6,741円であり、総予算額1,482億387万9,135円に対する執行率は91.8%となっている。

また、翌年度繰越額の61億9,750万6,737円を除いた執行率は95.8%となっている。

#### 【歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	103,693,877,854	93,713,383,363	5,331,471,137	4,649,023,354	
特別会計	国民健康保険	20,782,895,000	20,213,091,276	0	569,803,724
	後期高齢者医療	3,158,349,000	3,150,946,650	0	7,402,350
	介護保険	18,180,293,000	17,522,776,658	0	657,516,342
	介護サービス事業	12,430,000	12,008,314	0	421,686
	駐車場事業	383,839,031	371,701,915	0	12,137,116
	鑄銭司第二団地整備事業	1,949,433,250	1,060,611,325	866,035,600	22,786,325
	地域下水道事業	8,076,000	6,581,469	0	1,494,531
	国民宿舎	28,525,000	23,556,479	0	4,968,521
	特別林野	6,161,000	5,729,292	0	431,708
歳出合計	148,203,879,135	136,080,386,741	6,197,506,737	5,925,985,657	

## (5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計及び地域下水道事業、特別林野の各特別会計が普通会計を構成している。

### ① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

単年度収支は 6,686 万 7 千円の赤字であり、実質単年度収支が 857 万 5 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度
歳入総額 A	95,233,402	112,234,502	△17,001,100
歳出総額 B	93,706,624	110,918,714	△17,212,090
歳入歳出差引 C(A-B)	1,526,778	1,315,788	210,990
翌年度に繰り越すべき財源 D	806,524	528,667	277,857
実質収支 E(C-D)	720,254	787,121	△66,867
単年度収支 F	△66,867	40,217	△107,084
積立金 G	358,292	200,192	158,100
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	300,000	1,500,000	△1,200,000
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△8,575	△1,259,591	1,251,016

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

### ② 歳入の構成

まず、自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりである。

自主財源が 337 億 314 万 2 千円に対して、依存財源は 615 億 3,026 万円となっており、前年度と比較すると、自主財源の比率が 2.5 ポイント高く

なっている。

なお、自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	33,703,142	35.4	36,968,022	32.9	△3,264,880	△8.8
依存財源	61,530,260	64.6	75,266,480	67.1	△13,736,220	△18.3
計	95,233,402	100.0	112,234,502	100.0	△17,001,100	△15.1

次に、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりである。

経常的収入が650億227万6千円に対して、臨時的収入は302億3,112万6千円となっており、前年度と比較すると、経常的収入の比率は12.9ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	65,002,276	68.3	62,135,295	55.4	2,866,981	4.6
臨時的収入	30,231,126	31.7	50,099,207	44.6	△19,868,081	△39.7
計	95,233,402	100.0	112,234,502	100.0	△17,001,100	△15.1

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源である地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定されている特定財源である国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金などの構成比をみると次表のとおりで、一般財源等が590億4,593万3千円に対して、特定財源が361億8,746万9千円となっており、前年度と比較すると、特定財源の比率は10.5ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	59,045,933	62.0	57,817,057	51.5	1,228,876	2.1
特定財源	36,187,469	38.0	54,417,445	48.5	△18,229,976	△33.5
計	95,233,402	100.0	112,234,502	100.0	△17,001,100	△15.1

### ③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

#### 【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	14,798,804	15.8	14,716,285	13.3	82,519	0.6
	扶助費	22,955,533	24.5	17,551,686	15.8	5,403,847	30.8
	公債費	9,974,245	10.6	9,813,327	8.8	160,918	1.6
	小計	47,728,582	50.9	42,081,298	37.9	5,647,284	13.4
投資的経費	普通建設事業費	13,417,582	14.3	20,621,791	18.6	△7,204,209	△34.9
	うち補助事業	3,302,642	3.5	6,647,027	6.0	△3,344,385	△50.3
	うち県営事業負担金	328,464	0.4	249,398	0.2	79,066	31.7
	うち単独事業	9,786,476	10.4	13,725,366	12.4	△3,938,890	△28.7
	災害復旧事業費	158,039	0.2	117,988	0.1	40,051	33.9
	小計	13,575,621	14.5	20,739,779	18.7	△7,164,158	△34.5
その他の経費	物件費	12,975,218	13.8	10,815,417	9.8	2,159,801	20.0
	維持補修費	620,750	0.7	612,555	0.6	8,195	1.3
	補助費等	8,466,471	9.0	28,141,624	25.4	△19,675,153	△69.9
	一部事務組合に対するもの	8,380	0.0	9,561	0.0	△1,181	△12.4
	その他	8,458,091	9.0	28,132,063	25.4	△19,673,972	△69.9
	積立金	2,137,801	2.3	467,063	0.4	1,670,738	357.7
	投資及び出資金・貸付金	833,098	0.9	861,015	0.8	△27,917	△3.2
	繰出金	7,369,083	7.9	7,199,963	6.5	169,120	2.3
	小計	32,402,421	34.6	48,097,637	43.4	△15,695,216	△32.6
合計	93,706,624	100.0	110,918,714	100.0	△17,212,090	△15.5	
うち経常的経費	63,213,286	67.5	61,937,355	55.8	1,275,931	2.1	

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は50.9%で、前年度と比較すると13.0ポイント高くなっており、決算額は13.4%増加している。

投資的経費の構成比は14.5%で、前年度と比較すると4.2ポイント低くなっており、決算額は34.5%減少している。

その他の経費の構成比は 34.6%で、前年度と比較すると 8.8 ポイント低くなっており、決算額は 32.6%減少している。これは、特別定額給付金給付事業による補助金がなくなったことにより、補助費等が減少したものである。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は 67.5%で、前年度と比較すると 11.7 ポイント高くなっており、決算額は 2.1%増加している。

#### ④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	元年度
財政力指数(3年平均)	0.630	0.643	0.643
経常収支比率 %	89.8	94.6	95.2
実質収支比率 %	1.5	1.7	1.6
公債費負担比率 %	16.8	16.8	17.3
実質公債費比率(3年平均) %	5.6	5.4	5.1

(注) 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は0.630で、前年度と比べ0.013低くなっている。

##### イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は89.8%で、前年度に比べ4.8ポイント低くなっている。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除い

た経常収支比率は 95.9%である。

#### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3%から 5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

実質収支比率は 1.5%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低くなっている。

#### エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源等の、一般財源総額に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

公債費負担比率は 16.8%で、前年度と同じである。

#### オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計に相当する一般会計及び特別会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\begin{array}{l} (\text{当該年度元利償還金} + \text{当該年度準元利償還金}) \\ - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金充当特定財源} \\ + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

(過去3年間の平均値)

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、

いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が 18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた 4 つの指標の一つでもある。

実質公債費比率（3 年平均）は 5.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

## (6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計合計の本年度末残高は 1,146 億 9,871 万円 6,557 円で、前年度末と比べ 26 億 7,847 万 2,941 円 (2.4%) 増加している。

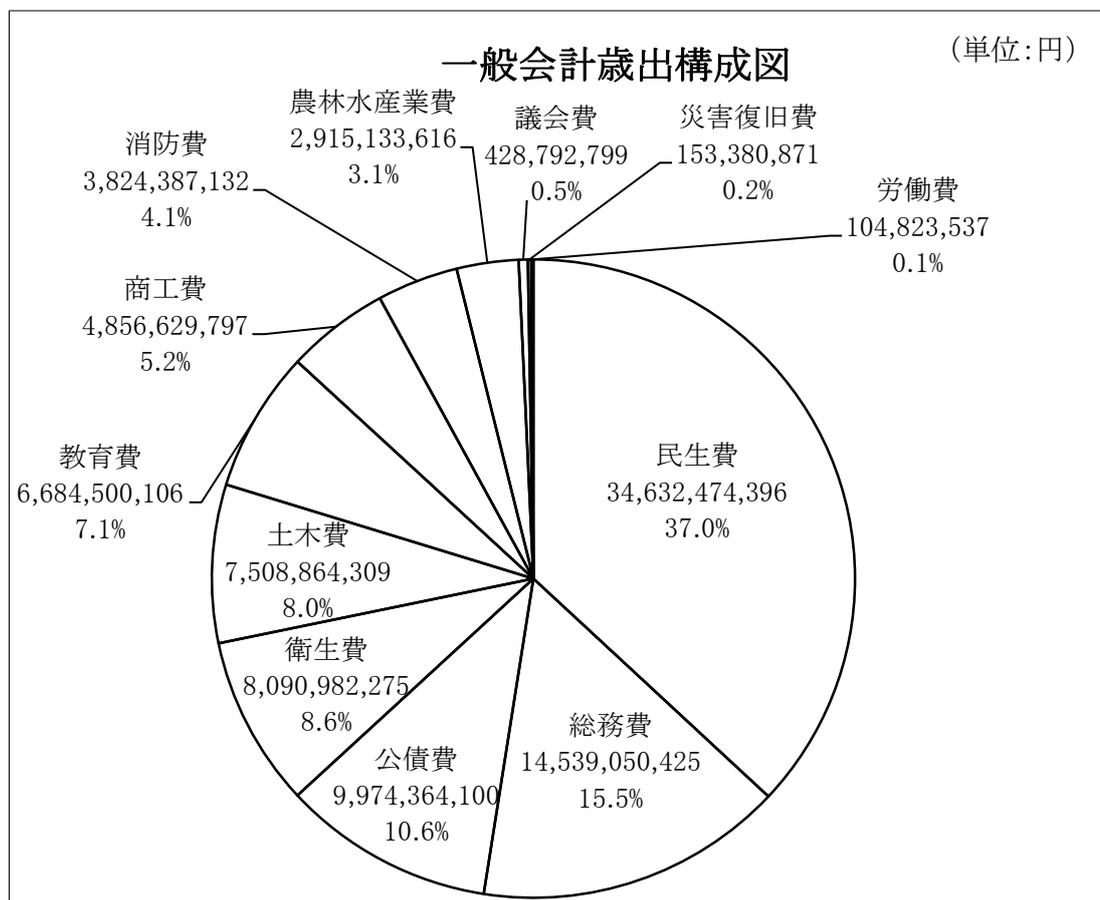
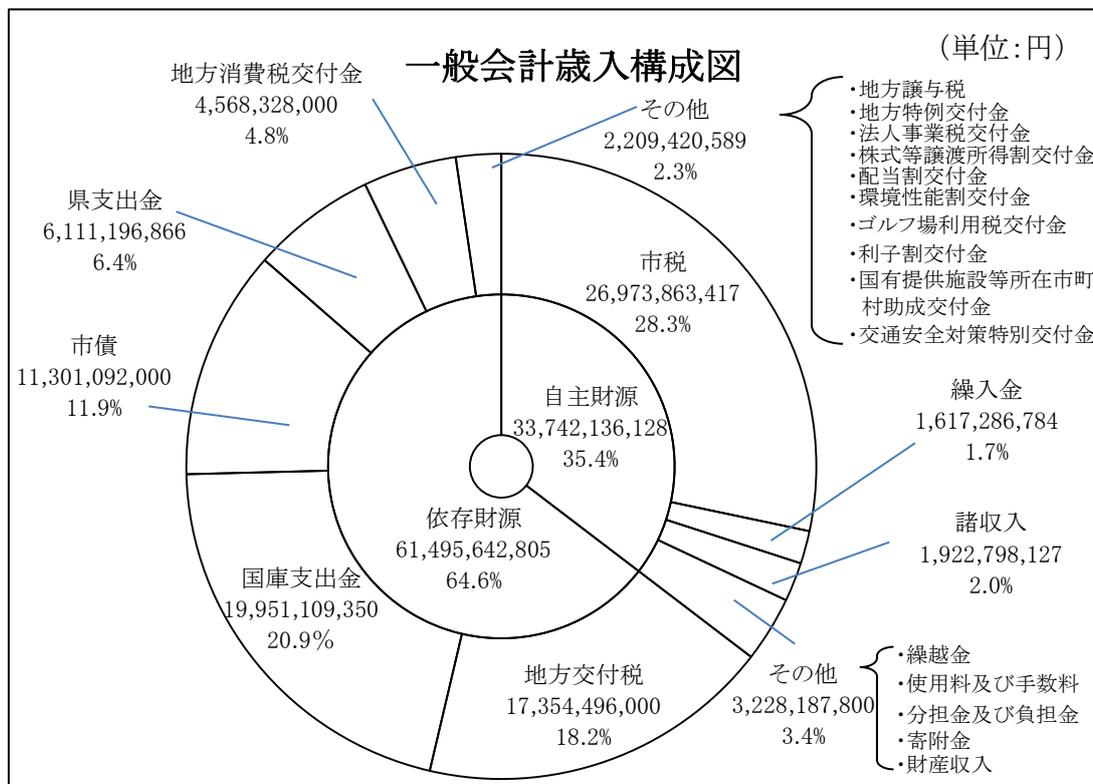
(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度中		本年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	111,427,143,616	11,301,092,000	9,546,719,059	113,181,516,557
普通債	75,823,471,668	7,995,300,000	6,505,205,584	77,313,566,084
総 務	11,348,161,917	2,499,800,000	1,320,694,865	12,527,267,052
民 生	2,512,133,834	291,700,000	179,328,711	2,624,505,123
衛 生	6,615,931,390	697,800,000	494,451,948	6,819,279,442
労 働	89,767,995	0	8,255,016	81,512,979
農 林 水 産	3,418,450,782	276,500,000	262,558,399	3,432,392,383
商 工	1,518,284,107	84,800,000	132,097,065	1,470,987,042
土 木	32,266,485,584	1,255,900,000	2,287,521,318	31,234,864,266
消 防	4,408,909,778	936,900,000	517,941,807	4,827,867,971
教 育	13,645,346,281	1,951,900,000	1,302,356,455	14,294,889,826
災害復旧債	268,370,605	45,100,000	63,078,319	250,392,286
農林水産施設	8,943,334	2,200,000	2,225,094	8,918,240
土 木 施 設	250,006,651	41,200,000	58,355,034	232,851,617
文 教 施 設	2,976,998	0	537,623	2,439,375
その他施設	6,443,622	1,700,000	1,960,568	6,183,054
その他	35,335,301,343	3,260,692,000	2,978,435,156	35,617,558,187
減 税 補 填	394,583,826	0	117,770,296	276,813,530
臨時財政対策	34,698,004,517	3,260,692,000	2,860,664,860	35,098,031,657
減 収 補 填	242,713,000	0	0	242,713,000
特別会計	593,100,000	924,100,000	0	1,517,200,000
鑄銭司第二団地整備事業	593,100,000	924,100,000	0	1,517,200,000
合 計	112,020,243,616	12,225,192,000	9,546,719,059	114,698,716,557

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

収入済額は952億3,777万8,933円で、予算現額1,036億9,387万7,854円に対する収入率は91.8%となっている。

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	構成比
市 税	26,586,365,000	27,813,173,215	26,973,863,417	101.5	28.3
地 方 譲 与 税	652,000,000	695,836,001	695,836,001	106.7	0.7
利子割交付金	39,000,000	37,834,000	37,834,000	97.0	0.0
配当割交付金	114,000,000	150,733,000	150,733,000	132.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	58,000,000	175,349,000	175,349,000	302.3	0.2
法人事業税交付金	238,000,000	394,839,000	394,839,000	165.9	0.4
地方消費税交付金	4,230,000,000	4,568,328,000	4,568,328,000	108.0	4.8
ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	53,651,588	53,651,588	105.2	0.1
環境性能割交付金	70,000,000	57,678,000	57,678,000	82.4	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	31,465,000	31,465,000	112.4	0.0
地方特例交付金	348,492,000	592,741,000	592,741,000	170.1	0.6
地 方 交 付 税	17,167,741,000	17,354,496,000	17,354,496,000	101.1	18.2
交通安全対策特別交付金	35,000,000	19,294,000	19,294,000	55.1	0.0
分担金及び負担金	547,338,000	536,990,635	534,069,552	97.6	0.6
使用料及び手数料	1,049,270,000	1,098,891,036	994,161,589	94.7	1.0
国 庫 支 出 金	23,352,746,850	19,951,109,350	19,951,109,350	85.4	20.9
県 支 出 金	6,451,181,026	6,111,196,866	6,111,196,866	94.7	6.4
財 産 収 入	309,477,000	302,599,617	302,466,223	97.7	0.3
寄 附 金	513,137,000	484,162,982	484,162,982	94.4	0.5
繰 入 金	4,861,288,000	1,617,286,784	1,617,286,784	33.3	1.7
繰 越 金	911,662,978	913,327,454	913,327,454	100.2	1.0
諸 収 入	1,756,887,000	2,588,251,147	1,922,798,127	109.4	2.0
市 債	14,323,292,000	11,301,092,000	11,301,092,000	78.9	11.9
合 計	103,693,877,854	96,850,325,675	95,237,778,933	91.8	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の歳入の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入未済額
1	市税	26,586,365,000	27,813,173,215	26,973,863,417	97.0	29,991,900	818,310,780
	市民税	11,658,064,000	12,514,857,515	12,245,485,826	97.8	10,148,041	267,240,030
	固定資産税	11,489,927,000	11,836,886,421	11,353,745,595	95.9	16,030,391	467,896,950
	軽自動車税	614,477,000	643,953,304	628,228,123	97.6	1,531,142	14,277,139
	たばこ税	1,200,798,000	1,174,321,213	1,174,239,465	100.0	0	81,748
	入湯税	72,283,000	48,416,450	43,083,713	89.0	103,837	5,228,900
	都市計画税	1,550,816,000	1,594,738,312	1,529,080,695	95.9	2,178,489	63,586,013
2	地方譲与税	652,000,000	695,836,001	695,836,001	100.0	0	0
	地方揮発油譲与税	136,000,000	154,055,000	154,055,000	100.0	0	0
	自動車重量譲与税	415,000,000	440,467,000	440,467,000	100.0	0	0
	森林環境譲与税	101,000,000	101,314,000	101,314,000	100.0	0	0
	地方道路譲与税	0	1	1	100.0	0	0
3	利子割交付金	39,000,000	37,834,000	37,834,000	100.0	0	0
	利子割交付金	39,000,000	37,834,000	37,834,000	100.0	0	0
4	配当割交付金	114,000,000	150,733,000	150,733,000	100.0	0	0
	配当割交付金	114,000,000	150,733,000	150,733,000	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	58,000,000	175,349,000	175,349,000	100.0	0	0
	株式等譲渡 所得割交付金	58,000,000	175,349,000	175,349,000	100.0	0	0
6	法人事業税 交付金	238,000,000	394,839,000	394,839,000	100.0	0	0
	法人事業税交付金	238,000,000	394,839,000	394,839,000	100.0	0	0
7	地方消費税 交付金	4,230,000,000	4,568,328,000	4,568,328,000	100.0	0	0
	地方消費税交付金	4,230,000,000	4,568,328,000	4,568,328,000	100.0	0	0
8	ゴルフ場利用税 交付金	51,000,000	53,651,588	53,651,588	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	53,651,588	53,651,588	100.0	0	0
9	環境性能割交付金	70,000,000	57,678,000	57,678,000	100.0	0	0
	環境性能割交付金	70,000,000	57,678,000	57,678,000	100.0	0	0
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000,000	31,465,000	31,465,000	100.0	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	31,465,000	31,465,000	100.0	0	0
11	地方特例交付金	348,492,000	592,741,000	592,741,000	100.0	0	0
	地方特例交付金	208,492,000	208,492,000	208,492,000	100.0	0	0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	140,000,000	384,249,000	384,249,000	100.0	0	0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入未済額
1 2	地方交付税	17,167,741,000	17,354,496,000	17,354,496,000	100.0	0	0
	地方交付税	17,167,741,000	17,354,496,000	17,354,496,000	100.0	0	0
1 3	交通安全対策 特別交付金	35,000,000	19,294,000	19,294,000	100.0	0	0
	交通安全対策特別交付金	35,000,000	19,294,000	19,294,000	100.0	0	0
1 4	分担金及び 負担金	547,338,000	536,990,635	534,069,552	99.5	263,448	2,657,635
	分担金	9,295,000	1,861,415	1,861,415	100.0	0	0
	負担金	538,043,000	535,129,220	532,208,137	99.5	263,448	2,657,635
1 5	使用料及び 手数料	1,049,270,000	1,098,891,036	994,161,589	90.5	34,500	104,697,147
	使用料	521,382,000	566,498,521	461,783,074	81.5	34,500	104,680,947
	手数料	527,888,000	532,392,515	532,378,515	100.0	0	16,200
1 6	国庫支出金	23,352,746,850	19,951,109,350	19,951,109,350	100.0	0	0
	国庫負担金	10,454,912,000	9,940,042,761	9,940,042,761	100.0	0	0
	国庫補助金	12,861,801,850	9,971,068,317	9,971,068,317	100.0	0	0
	委託金	36,033,000	39,998,272	39,998,272	100.0	0	0
1 7	県支出金	6,451,181,026	6,111,196,866	6,111,196,866	100.0	0	0
	県負担金	3,794,650,000	3,663,472,766	3,663,472,766	100.0	0	0
	県補助金	2,121,802,026	1,931,656,131	1,931,656,131	100.0	0	0
	委託金	534,729,000	516,067,969	516,067,969	100.0	0	0
1 8	財産収入	309,477,000	302,599,617	302,466,223	100.0	0	133,394
	財産運用収入	79,384,000	77,328,246	77,194,852	99.8	0	133,394
	財産売却収入	230,093,000	225,271,371	225,271,371	100.0	0	0
1 9	寄附金	513,137,000	484,162,982	484,162,982	100.0	0	0
	寄附金	513,137,000	484,162,982	484,162,982	100.0	0	0
2 0	繰入金	4,861,288,000	1,617,286,784	1,617,286,784	100.0	0	0
	基金繰入金	4,500,574,000	1,258,158,191	1,258,158,191	100.0	0	0
	特別会計繰入金	360,714,000	359,128,593	359,128,593	100.0	0	0
2 1	繰越金	911,662,978	913,327,454	913,327,454	100.0	0	0
	繰越金	911,662,978	913,327,454	913,327,454	100.0	0	0
2 2	諸収入	1,756,887,000	2,588,251,147	1,922,798,127	74.3	14,552,780	650,900,340
	延滞金、加算金及び過料	75,001,000	58,153,875	58,153,975	100.0	0	0
	市預金利子	44,000	66,101	66,101	100.0	0	0
	貸付金元利収入	833,408,000	1,341,966,229	810,227,926	60.4	0	531,738,303
	雑入	838,434,000	1,177,922,942	1,044,208,125	88.6	14,552,780	119,162,037
	受託事業収入	10,000,000	10,142,000	10,142,000	100.0	0	0
2 3	市債	14,323,292,000	11,301,092,000	11,301,092,000	100.0	0	0
	市債	14,323,292,000	11,301,092,000	11,301,092,000	100.0	0	0
	合計	103,693,877,854	96,850,325,675	95,237,778,933	98.3	44,842,628	1,576,699,296

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の不納欠損額と収入未済額の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
1	市税		3,563	29,991,900	43,697	818,310,780
	市民税	現年課税分	4	113,492	3,773	74,141,740
		滞納繰越分	667	10,034,549	8,857	193,098,290
	固定資産税	現年課税分	4	42,962	4,111	88,090,424
		滞納繰越分	1,292	15,987,429	10,266	379,806,526
	軽自動車税	現年課税分	0	0	589	4,402,317
		滞納繰越分	297	1,531,142	1,656	9,874,822
	たばこ税	滞納繰越分	0	0	1	81,748
	入湯税	現年課税分	0	0	15	4,381,650
		滞納繰越分	3	103,837	52	847,250
	都市計画税	現年課税分	4	5,838	4,111	11,971,275
		滞納繰越分	1,292	2,172,651	10,266	51,614,738
1 4	分担金及び負担金		9	263,448	478	2,657,635
	負担金	老人保護措置費負担金	5	188,948	18	766,665
		保育料	2	28,500	30	564,520
		子育て支援短期事業利用者負担金	0	0	4	102,350
		放課後児童クラブ保育料	0	0	426	1,224,100
		こども園保育料	2	46,000	0	0
1 5	使用料及び手数料		7	34,500	6,301	104,697,147
	使用料	急病診療所使用料	0	0	35	197,870
		新山口駅北口交通広場使用料	0	0	2	9,900
		市営住宅使用料	0	0	5,693	103,836,945
		市営住宅駐車場使用料	0	0	399	605,232
		授業料(幼稚園)	7	34,500	10	31,000
	手数料	児童扶養手当返還金督促手数料	0	0	160	16,000
		児童手当返還金督促手数料	0	0	2	200
1 8	財産収入		0	0	3	133,394
	財産運用収入	貸地貸家料	0	0	3	133,394
2 2	諸収入		589	14,552,780	7,529	650,900,340
	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	0	0	489	13,831,253
		住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	115	302,273,311
		同和福祉援護資金貸付金元利収入	0	0	197	215,080,739
		生活保護つなぎ資金貸付金元金収入	0	0	48	553,000
	雑入	庁舎使用料	0	0	1	39,073
		生活保護費返還金	0	0	323	6,339,517
		生活保護費返還金(過年度分)	420	11,724,838	3,791	80,485,084
		過年度返還金雑入	0	0	119	3,611,509
		過年度返還金雑入(過年度分)	166	2,693,942	681	11,607,982
		児童扶養手当返還金	2	74,000	104	1,055,632
		児童手当返還金	1	60,000	4	140,000
		臨時福祉給付金返還金	0	0	72	1,055,000
		放課後児童クラブ延長利用料	0	0	1,197	193,400
		損害賠償金(第三者行為)(過年度分)	0	0	1	313,940
		ふるさと創生推進事業補助金返還金	0	0	1	920,000
		住宅関係雑入	0	0	2	97,478
		賃料相当損害金収入(現年度)	0	0	12	436,600
		賃料相当損害金収入(過年度)	0	0	365	12,226,194
	消防雑入(違約金)	0	0	1	598,400	
	就学援助費過年度返還金	0	0	6	42,228	
	計		4,168	44,842,628	58,008	1,576,699,296

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目		調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額	対調定 収入率			
市民税	個人	現年課税分	9,989,999,690	9,921,874,539	99.3	15,992	71,181,940
		滞納繰越分	273,745,354	81,333,347	29.7	9,001,538	183,460,070
		個人計	10,263,745,044	10,003,207,886	97.5	9,017,530	254,642,010
	法人	現年課税分	2,207,235,900	2,208,633,800	100.1	97,500	2,959,800
		滞納繰越分	43,876,571	33,644,140	76.7	1,033,011	9,638,220
		法人計	2,251,112,471	2,242,277,940	99.6	1,130,511	12,598,020
小 計		12,514,857,515	12,245,485,826	97.8	10,148,041	267,240,030	
固定資産税	固定資産税	現年課税分	11,031,927,300	10,944,446,614	99.2	42,962	88,090,424
		滞納繰越分	702,927,921	307,267,781	43.7	15,987,429	379,806,526
		固定資産税計	11,734,855,221	11,251,714,395	95.9	16,030,391	467,896,950
	国有資産等所在市町村交付金(現年)	102,031,200	102,031,200	100.0	0	0	
	小 計	11,836,886,421	11,353,745,595	95.9	16,030,391	467,896,950	
軽自動車税	環境性能割		24,045,900	24,045,900	100.0	0	0
	種目別	現年課税分	601,786,500	597,445,183	99.3	0	4,402,317
		滞納繰越分	18,120,904	6,737,040	37.2	1,531,142	9,874,822
		種目別計	619,907,404	604,182,223	97.5	1,531,142	14,277,139
小 計		643,953,304	628,228,123	97.6	1,531,142	14,277,139	
たばこ税	現年課税分		1,174,237,465	1,174,237,465	100.0	0	0
	滞納繰越分		83,748	2,000	2.4	0	81,748
	小 計		1,174,321,213	1,174,239,465	100.0	0	81,748
入湯税	現年課税分		45,312,300	40,930,650	90.3	0	4,381,650
	滞納繰越分		3,104,150	2,153,063	69.4	103,837	847,250
	小 計		48,416,450	43,083,713	89.0	103,837	5,228,900
都市計画税	現年課税分		1,499,212,200	1,487,323,787	99.2	5,838	11,971,275
	滞納繰越分		95,526,112	41,756,908	43.7	2,172,651	51,614,738
	小 計		1,594,738,312	1,529,080,695	95.9	2,178,489	63,586,013
合計	現年課税分		26,675,788,455	26,500,969,138	99.3	162,292	182,987,406
	滞納繰越分		1,137,384,760	472,894,279	41.6	29,829,608	635,323,374
	合 計		27,813,173,215	26,973,863,417	97.0	29,991,900	818,310,780

(注)収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は 269 億 7,386 万 3,417 円で、一般会計における歳入の 28.3%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が 122 億 4,548 万 5,826 円、固定資産税が 113 億 5,374 万 5,595 円と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は 99.3%、滞納繰越分に係る収入率は 41.6%、全体では 97.0%となっており、前年度と比較すると現年課税分に係る市税全体の収入率は 1.1 ポイント上がり、滞納繰越分に係る収入率は 16.2 ポイント上がり、市税収入全体の収入率は 1.2 ポイント上がっている。

収入未済額は 8 億 1,831 万 780 円で、固定資産税 4 億 6,789 万 6,950 円、市民税 2 億 6,724 万 30 円、都市計画税 6,358 万 6,013 円等となっている。このうち、滞納繰越分が 6 億 3,532 万 3,374 円（構成比 77.6%）となっている。

なお、不納欠損処分は 2,999 万 1,900 円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

税 目	不納欠損の事由別分類						合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	345	5,528,551	77	1,388,618	249	3,230,872	671	10,148,041
個人	345	5,528,551	68	922,831	235	2,566,148	648	9,017,530
法人	0	0	9	465,787	14	664,724	23	1,130,511
固定資産税 (都市計画税含)	338	5,288,736	102	4,659,650	856	8,260,494	1,296	18,208,880
軽自動車税	132	634,600	15	58,600	150	837,942	297	1,531,142
入 湯 税	0	0	1	35,887	2	67,950	3	103,837
合 計	815	11,451,887	195	6,142,755	1,257	12,397,258	2,267	29,991,900
(金額に係る) 構 成 比	38.2		20.5		41.3		100.0	

### (3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

支出済額は 937 億 1,338 万 3,363 円で、予算現額 1,036 億 9,387 万 7,854 円に対する執行率は 90.4%となっている。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	447,575,000	428,792,799	95.8	0.5	0	18,782,201
総務費	15,696,275,791	14,539,050,425	92.6	15.5	700,526,039	456,699,327
民生費	36,910,851,210	34,632,474,396	93.8	37.0	765,602,760	1,512,774,054
衛生費	9,151,396,053	8,090,982,275	88.4	8.6	170,755,963	889,657,815
労働費	115,789,000	104,823,537	90.5	0.1	0	10,965,463
農林水産業費	3,792,966,000	2,915,133,616	76.9	3.1	695,795,750	182,036,634
商工費	6,035,005,000	4,856,629,797	80.5	5.2	797,885,000	380,490,203
土木費	9,004,966,636	7,508,864,309	83.4	8.0	964,887,425	531,214,902
消防費	4,040,377,328	3,824,387,132	94.7	4.1	101,536,700	114,453,496
教育費	8,073,932,836	6,684,500,106	82.8	7.1	1,027,435,900	361,996,830
災害復旧費	344,308,000	153,380,871	44.5	0.2	107,045,600	83,881,529
公債費	9,988,013,000	9,974,364,100	99.9	10.6	0	13,648,900
予備費	92,422,000	0	0.0	0.0	0	92,422,000
合計	103,693,877,854	93,713,383,363	90.4	100.0	5,331,471,137	4,649,023,354

科目（款）別に支出済額をみると、民生費が 346 億 3,247 万 4,396 円で歳出決算額に占める構成比は 37.0%と最も多く、次いで総務費 145 億 3,905 万 425 円（構成比 15.5%）、さらに、公債費、衛生費、土木費の順になっている。

また、翌年度繰越額は 53 億 3,147 万 1,137 円であり、その内訳は全て繰越明許費となっている。

なお、不用額は 46 億 4,902 万 3,354 円となっている。

項目別の歳出の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
1	議会費	447,575,000	428,792,799	95.8	0	18,782,201
	議会費	447,575,000	428,792,799	95.8	0	18,782,201
2	総務費	15,696,275,791	14,539,050,425	92.6	700,526,039	456,699,327
	総務管理費	13,907,394,791	12,848,379,294	92.4	700,526,039	358,489,458
	徴税費	843,015,000	792,453,844	94.0	0	50,561,156
	戸籍住民基本台帳費	582,252,000	549,940,072	94.5	0	32,311,928
	選挙費	271,755,000	259,507,899	95.5	0	12,247,101
	統計調査費	30,851,000	28,644,113	92.8	0	2,206,887
	監査委員費	61,008,000	60,125,203	98.6	0	882,797
3	民生費	36,910,851,210	34,632,474,396	93.8	765,602,760	1,512,774,054
	社会福祉費	16,815,235,000	15,658,065,007	93.1	585,006,000	572,163,993
	児童福祉費	17,404,004,210	16,431,769,706	94.4	180,596,760	791,637,744
	生活保護費	2,691,612,000	2,542,639,683	94.5	0	148,972,317
4	衛生費	9,151,396,053	8,090,982,275	88.4	170,755,963	889,657,815
	保健衛生費	5,899,584,053	5,006,239,573	84.9	127,577,003	765,767,477
	清掃費	3,251,812,000	3,084,742,702	94.9	43,178,960	123,890,338
5	労働費	115,789,000	104,823,537	90.5	0	10,965,463
	労働諸費	115,789,000	104,823,537	90.5	0	10,965,463
6	農林水産業費	3,792,966,000	2,915,133,616	76.9	695,795,750	182,036,634
	農業費	2,743,321,000	2,156,550,830	78.6	456,527,750	130,242,420
	林業費	533,914,000	472,833,632	88.6	23,000,000	38,080,368
	水産業費	515,731,000	285,749,154	55.4	216,268,000	13,713,846
7	商工費	6,035,005,000	4,856,629,797	80.5	797,885,000	380,490,203
	商工費	6,035,005,000	4,856,629,797	80.5	797,885,000	380,490,203
8	土木費	9,004,966,636	7,508,864,309	83.4	964,887,425	531,214,902
	土木管理費	707,442,000	695,828,069	98.4	7,800,000	3,813,931
	道路橋りょう費	3,251,668,863	2,552,931,770	78.5	543,670,980	155,066,113
	河川費	353,404,716	305,233,647	86.4	20,746,000	27,425,069
	港湾費	47,536,000	45,575,776	95.9	0	1,960,224
	都市計画費	4,112,876,057	3,386,176,947	82.3	392,670,445	334,028,665
	住宅費	532,039,000	523,118,100	98.3	0	8,920,900
9	消防費	4,040,377,328	3,824,387,132	94.7	101,536,700	114,453,496
	消防費	4,040,377,328	3,824,387,132	94.7	101,536,700	114,453,496
10	教育費	8,073,932,836	6,684,500,106	82.8	1,027,435,900	361,996,830
	教育総務費	409,672,000	387,432,043	94.6	0	22,239,957
	小学校費	2,297,821,000	1,495,096,766	65.1	676,060,000	126,664,234
	中学校費	1,992,854,000	1,650,741,306	82.8	248,050,000	94,062,694
	幼稚園費	581,078,790	551,998,483	95.0	2,800,000	26,280,307
	社会教育費	1,976,651,046	1,811,250,469	91.6	100,525,900	64,874,677
	保健体育費	815,856,000	787,981,039	96.6	0	27,874,961
11	災害復旧費	344,308,000	153,380,871	44.5	107,045,600	83,881,529
	農林水産施設災害復旧費	130,740,000	72,841,340	55.7	21,684,100	36,214,560
	土木施設災害復旧費	206,768,000	77,539,831	37.5	85,361,500	43,866,669
	文教施設災害復旧費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
	その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	3,800,000	2,999,700	78.9	0	800,300
12	公債費	9,988,013,000	9,974,364,100	99.9	0	13,648,900
	公債費	9,988,013,000	9,974,364,100	99.9	0	13,648,900
13	予備費	92,422,000	0	0.0	0	92,422,000
	予備費	92,422,000	0	0.0	0	92,422,000
	合計	103,693,877,854	93,713,383,363	90.4	5,331,471,137	4,649,023,354

項目別の翌年度繰越額の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	内 容	限度額	翌年度繰越額
2	総務費		1,058,552,000	700,526,039
	総務管理費	車両維持管理事業	933,000	933,000
		新本庁舎整備事業	278,566,000	223,798,000
		阿知須総合支所建設事業	19,180,000	9,583,759
		徳地総合支所建設事業	317,564,000	169,596,249
		多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	145,646,000	137,999,767
		スマート自治体推進事業	5,000,000	5,000,000
		阿知須地域交流センター建設事業	22,227,000	5,244,327
		徳地地域交流センター建設事業	259,825,000	138,760,567
		電算システム開発事業	9,611,000	9,610,370
3	民生費		2,906,990,000	765,602,760
	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2,698,516,000	584,606,000
		陶隣保館管理運営事業	400,000	400,000
	児童福祉費	放課後児童クラブ運営事業	67,214,000	60,214,000
		家庭児童相談事業	1,800,000	1,800,000
		ファミリーサポートセンター運営事業	300,000	300,000
		地域子育て支援拠点事業	7,200,000	7,200,000
		病児保育事業	1,200,000	1,200,000
		養育支援訪問事業	300,000	300,000
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業	15,046,000	1,833,000
		子どもの生活・学習支援事業	1,000,000	1,000,000
		子育て応援臨時特別給付金給付事業	503,000	500,000
		市立保育園管理運営事業	5,300,000	5,300,000
		へき地保育所管理運営事業	900,000	900,000
		私立保育園運営事業	50,593,000	49,130,820
		私立保育園特別保育事業	21,750,000	21,750,000
		認定こども園運営事業	16,281,000	14,066,520
		認定こども園特別保育事業	3,000,000	3,000,000
		地域型保育運営事業	6,273,000	3,868,200
		地域型保育特別保育事業	3,300,000	3,300,000
		私立幼稚園運営事業	3,714,000	2,534,220
		私立幼稚園特別保育事業	1,200,000	1,200,000
	山口児童館管理運営事業	300,000	300,000	
	三和児童館管理運営事業	300,000	300,000	
	上郷児童館管理運営事業	300,000	300,000	
	秋穂コミュニティセンター管理運営事業	300,000	300,000	
4	衛生費		224,200,000	170,755,963
	保健衛生費	母子保健指導事業	300,000	300,000
		徳地保健センター建設事業	36,087,000	19,272,301
		(仮称) 徳地診療所整備事業	103,415,000	69,785,702
		医療施設・設備整備費助成事業	23,219,000	23,219,000
		地域脱炭素推進事業	15,000,000	15,000,000
	清掃費	じん芥収集車整備事業	4,063,000	4,062,960
		一般廃棄物最終処分場管理事業	40,600,000	37,600,000
		小郡最終処分場管理事業	1,516,000	1,516,000
6	農林水産業費		700,528,000	695,795,750
	農業費	道の駅きらら あじす管理運営事業	355,400,000	355,400,000
		団体営土地改良事業補助金	9,722,000	9,721,750

(単位：円)

款	項	内 容	限度額	翌年度繰越額
	農業費	県事業負担金	91,406,000	91,406,000
	林業費	林道維持管理事業	23,000,000	23,000,000
	水産業費	海岸保全施設整備事業	221,000,000	216,268,000
7	商工費		895,400,000	797,885,000
	商工費	商工業振興対策事業	170,000,000	81,000,000
		プレミアム付商品券発行事業	710,000,000	710,000,000
		重源の郷施設改修事業	15,400,000	6,885,000
8	土木費		1,482,912,000	964,887,425
	土木管理費	宅地耐震化推進事業	7,800,000	7,800,000
	道路橋りょう費	法定外公共物整備助成事業	1,000,000	1,000,000
		平井西岩屋線道路改築事業	38,110,000	27,165,024
		道路整備計画道路改良事業	176,467,000	107,582,247
		生活道路改良事業	318,367,000	157,496,229
		道路バリアフリー化事業	24,828,000	5,350,000
		市道橋調査整備事業	75,930,000	75,930,000
		幹線道路関連整備事業	306,320,000	169,147,480
	河川費	都市基盤河川油川改修事業	30,115,000	19,688,000
		小規模急傾斜地崩壊対策事業	4,702,000	1,058,000
	都市計画費	都市計画道路整備事業	95,796,000	86,805,332
		地籍調査事業	18,020,000	18,020,000
		湯田温泉まちなか整備事業	17,300,000	10,000,000
		中心市街地住環境総合整備事業	110,525,000	61,661,968
		新山口駅周辺地区整備事業	95,300,000	95,300,000
		中園町周辺地区整備事業	23,066,000	17,191,700
		新山口駅ターミナルパーク整備事業	139,266,000	103,691,445
9	消防費		130,860,000	101,536,700
	消防費	消防車庫整備事業	37,825,000	19,682,154
		消防本部新庁舎整備事業	27,635,000	17,854,546
		水防活動事業	2,400,000	2,400,000
		ため池施設災害予防事業	20,000,000	19,800,000
		デジタル防災行政無線整備事業	10,000,000	10,000,000
		総合浸水対策事業	33,000,000	31,800,000
10	教育費		1,136,586,000	1,027,435,900
	小学校費	学校管理運営事業	40,500,000	40,500,000
		学校施設管理事業	60,000,000	60,000,000
		小学校施設増改築事業	459,800,000	395,860,000
		小学校施設長寿命化事業	143,700,000	143,700,000
		小学校施設安心安全推進事業	36,000,000	36,000,000
	中学校費	学校管理運営事業	19,350,000	19,350,000
		中学校施設長寿命化事業	228,700,000	228,700,000
	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	2,800,000	2,800,000
	社会教育費	築山跡第1期整備事業	30,100,000	27,200,000
		大海総合センター整備事業	115,636,000	73,325,900
11	災害復旧費		119,573,000	107,045,600
	農林水産施設災害復旧費	現年発生耕地災害復旧事業	21,718,000	21,684,100
	土木施設災害復旧費	現年発生土木施設災害復旧事業	97,855,000	85,361,500
	合 計		8,655,601,000	5,331,471,137

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	一般管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,280,632,000	57,339,135	0	57,339,135
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費において、12月に減額補正を行ったものの、退職手当の支給額が当初の見込みを下回ったため。			
		企画費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			651,834,000	66,685,411	39,484,000	27,201,411
			不用額が生じた主な理由			
			・高度情報化推進対策事業費において、補助金交付事業者への補助金の額の確定が年度末となり、見込みを下回った額を減額補正できなかったため。			
		地域交流センター費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,161,758,891	47,005,273	0	47,005,273
			不用額が生じた主な理由			
			・阿知須地域交流センター建設事業費において、施設整備に関連する工事が想定され、減額補正できなかったため。 ・徳地地域交流センター建設事業費について、新型コロナウイルス感染症の影響による工事の中断に係る事業費の変更や施設補強工事等に係る追加経費の発生が想定され、減額補正できなかったため。			
		文化振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,008,589,000	50,821,745	2,853,980	47,967,765
			不用額が生じた主な理由			
			・山口情報芸術センター管理運営費において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う施設管理体制の変更や、時間外勤務縮減に努めた結果、人件費を含む委託料が当初の見込みを下回ったため。また、備品購入費について、プロジェクター等の年度内の発売が見送られたことから不執行となったため。			
		スポーツ施設整備費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			587,175,000	31,302,315	29,363,015	1,939,300
			不用額が生じた主な理由			
			・やまぐちリフレッシュパーク整備事業費及び小郡体育館整備事業費において、工事請負費の入札減により不用額が生じたが、繰越明許費であり、減額補正できなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	徴税費	税務費	643,372,000	38,473,174	0	38,473,174
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費において、減額補正を行ったものの、給料・職員手当等・共済費が当初の見込みを下回ったため。			
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	5,168,571,000	271,207,614	0	271,207,614
			不用額が生じた主な理由			
			・国民健康保険特別会計繰出金において、国民健康保険特別会計における職員人件費及び事務費の支出額が減額補正時の見込みより少なかったため。(職員給与費等繰出金の減少) ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業において、当初見込んだ対象世帯数よりも給付金対象世帯数が少なかったため。			
		老人福祉費	6,605,250,000	157,752,920	0	157,752,920
			不用額が生じた主な理由			
			・介護保険特別会計繰出金において、介護給付費が当初の見込みを下回り、それに応じて繰り出す介護給付費分の繰出金が当初の見込みを下回ったため。 ・養護老人ホーム措置費において、市内養護老人ホームの入所者を定員で見込んでいたが欠員が生じたため。			
	障がい福祉費	4,907,133,000	136,970,643	0	136,970,643	
		不用額が生じた主な理由				
		・障害福祉サービス給付事業費において、令和3年度上半期の実績で当初予算を上回る見込みとなり、3月補正で増額したものの後半の実績が当初の見込みを下回ったため。 ・重度心身障害者医療費助成事業費において、新型コロナウイルス感染症等による受診控えや秋季から冬季の流行性疾患による重度心身障がい者の医療費が当初の見込みを下回ったため。				
	児童福祉費	児童福祉総務費	4,900,391,210	266,646,897	7,558,055	259,088,842
			不用額が生じた主な理由			
			・放課後児童クラブ運営費の運営委託料における土曜日の通級や加配対象児童の通級が少なかったことで、保育のための人件費が当初の見込みより下回ったため。また、概算払いの精算による返還分は、出納整理期間に戻入されるため減額補正できなかったもの。 ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費において、給付金対象世帯数が当初の見込みを下回ったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	児童福祉費	児童措置費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			4,580,076,000	135,167,643	0	135,167,643
			不用額が生じた主な理由			
		・乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業費において、新型コロナウイルス感染症等による受診控えや、秋季から冬季の流行性疾患によるこどもの医療費が当初の見込みを下回ったため。				
		母子父子福祉費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			845,853,000	69,297,614	116,562	69,181,052
	不用額が生じた主な理由					
	・児童扶養手当支給事業費において、現況届未提出者等への未支払分、所得更正、受給者の転出や新規受給者が当初の見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。					
	児童福祉施設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		7,044,056,000	317,960,596	10,031,330	307,929,266	
		不用額が生じた主な理由				
	・私立保育園運営費等において、施設からの実績が当初の見込みを下回ったため。					
生活保護費	生活保護扶助費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		2,504,495,000	139,664,295	0	139,664,295	
		不用額が生じた主な理由				
・新型コロナウイルス感染症の影響で、新規相談者が増加傾向にあったことから、扶助費を一定額確保していたものの、当初の見込み額を下回ったため。						
衛生費	保健衛生費	予防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,983,693,000	611,905,802	1,638,864	610,266,938
			不用額が生じた主な理由			
		・予防接種事業費において、接種者数が想定数に満たなかったことにより、医療業務委託料に不用額が生じたため。 また、新型コロナワクチン、小児及び成人の予防接種の接種者数が不明なため、減額補正できなかったため。				
		簡易水道費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			286,378,000	50,468,108	0	50,468,108
不用額が生じた主な理由						
・簡易水道事業経営支援事業費において、簡易水道事業経営支援事業補助金が当初の見込みを下回ったため。						

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳					
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
衛生費	清掃費	じん芥処理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			1,821,552,000	61,292,654	0	61,292,654		
			不用額が生じた主な理由					
		・清掃工場管理運営費及び中間処理センター管理費において、施設の故障等の不測の事態に備えて減額補正を必要最小限としたが、施設の大きな故障等もなく、見込みを下回ったため。						
		減量推進費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			339,838,000	32,178,517	0	32,178,517		
不用額が生じた主な理由								
・資源物分別事業費において、金属・小型家電製品ストックヤード工事費の入札減があり減額補正したが、不測の事態に備えて減額補正を必要最小限としたため。								
農林水産業費	農業費	農業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			951,041,000	47,598,397	0	47,598,397		
			不用額が生じた主な理由					
		・担い手育成対策事業費において、新規就業者支援事業費等の補助件数及び補助額が、当初見込みを下回ったが、最終的な確定が3月になることから減額補正できなかったため。						
		農業集落排水費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			461,895,000	51,600,374	0	51,600,374		
	不用額が生じた主な理由							
	・農業集落排水事業経営支援事業費において、農業集落排水事業経営支援事業補助金が当初の見込みを下回ったため。							
	林業費	林業費	林業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
				329,174,000	32,757,342	0	32,757,342	
				不用額が生じた主な理由				
			・市有林育成事業費において、再造林を予定していた箇所が伐採の遅れ等で年度内での施業完了が日程的に非常に厳しい状況となり、発注・施業ができなかったため。					
商工費			商工費	商工振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
					4,000,090,000	227,440,599	91,948,577	135,492,022
	不用額が生じた主な理由							
・商工業振興対策事業費において、地域活性化のための団体支援、DX促進補助金で、3月に交付決定額よりも大幅に少ない金額での実績報告があり、減額補正ができなかったため。								
・産業交流拠点施設管理運営費において、指定管理料を基本協定及び年度協定に基づき精算した結果、不用額が生じたため。								

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
商工費	商工費	企業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			862,657,000	86,410,061	0	86,410,061
			不用額が生じた主な理由			
		・立地等奨励金において、企業立地奨励金対象事業所が交付要件を満たしていないことが判明したのが年度末であったことから、減額補正できなかったため。				
		予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		724,616,000	59,820,325	0	59,820,325	
	観光費	不用額が生じた主な理由				
		・山口ゆめ回廊博覧会推進事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止・縮小等に伴う不執行分について、山口ゆめ回廊圏域によるプロモーション等の実施を見込んでいたが、協議検討に不測の時間を要したことで年度内の実施が困難となり、減額補正できなかったため。				
		・山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響による大型イベントの中止については減額補正したが、イベント開催支援事業については、補助金額の確定が2月になったことや新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら事業を進める必要があったこと等により減額補正できなかったため。				
土木費	道路 橋りょう費	道路新設 改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,701,377,831	109,267,682	11,143,037	98,124,645
			不用額が生じた主な理由			
			・生活道路改良事業費において、現年予算では工事費の変更増額を想定して減額補正を行ったものの、精算による変更額が想定より少なくなったため。			
	都市計画費	下水道費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,079,096,000	129,752,481	0	129,752,481
			不用額が生じた主な理由			
		・公共下水道会計負担金及び下水道事業経営支援事業費補助金が当初の見込みを下回ったため。				
		市街地 再開発 事業費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			807,396,876	122,765,488	80,960,540	41,804,948
不用額が生じた主な理由						
・大殿周辺地区整備事業費及び新山口駅北地区エリア内道路整備事業費において、隣接地との境界部分の仕上げに対応する付帯工事等が中止となり不用額が生じたため。						

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
土木費	都市計画費	ターミナルパーク 整備費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			342,740,000	43,236,355	36,865,154	6,371,201
			不用額が生じた主な理由			
			<p>・新山口駅ターミナルパーク整備事業費において、道路整備工事（現年予算）で、周辺工事との調整による仕様変更等の不測の事態が想定されたことから減額補正ができなかったため。</p> <p>また、道路整備工事（繰越明許費）で、予定していた工損調査及び路面復旧工事が周辺工事との工程調整により取りやめとなったため。</p>			
消防費	消防費	常備消防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,291,062,000	49,075,787	0	49,075,787
			不用額が生じた主な理由			
		<p>・大規模災害等不測の事態において、出動を円滑かつ迅速に行うため、相応の予算を確保しておく必要があり、減額補正できなかったため。</p> <p>・職員人件費が当初の見込みを下回ったため。</p>				
		災害対策費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,205,215,067	31,171,855	11,796,863	19,374,992
不用額が生じた主な理由						
<p>・ため池施設災害予防事業費において、当初予定していた、ため池廃止工事が流末処理の調整に不測の時間を要し、施工できなかったため。</p>						
教育費	小学校費	学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,131,484,000	88,053,389	87,809,143	244,246
			不用額が生じた主な理由			
	<p>・小学校施設安心安全推進事業費及び小学校施設長寿命化事業費において、繰越明許費であることから入札減による不用額を減額補正できなかったため。</p>					
	中学校費	学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,211,733,000	51,815,802	42,473,979	9,341,823
不用額が生じた主な理由						
<p>・中学校施設安心安全推進事業費及び中学校施設長寿命化事業費において、繰越明許費であることから入札減による不用額を減額補正できなかったため。</p>						

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
教育費	社会教育費	文化財保護費	295,816,000	37,154,903	0	37,154,903
			不用額が生じた主な理由			
			・本発掘調査事業費において、調査の有無が年度末まで不確定であったことから、減額補正できなかったため。			
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生耕地災害復旧費	108,770,000	33,584,600	0	33,584,600
			不用額が生じた主な理由			
			・国庫補助事業費において、国庫補助申請、災害査定等を行った後、作付けに影響のない時期に復旧工事を行う必要があることから、入札時期が年末となり、業者との現場での詳細な打ち合わせ等に不測の時間を要したため。 ・市単独事業費において、補助金交付申請件数が当初の見込みを下回ったため。			
	土木施設災害復旧費	現年発生土木施設災害復旧費	202,268,000	42,519,570	924,200	41,595,370
			不用額が生じた主な理由			
			・現年発生災害に備えて予算を確保していたが、大きな災害が発生せず工事費が減少となったため。			

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しに係る不用額である。

### 3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 山口市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 202 億 5,387 万 6,412 円、歳出決算額 202 億 1,309 万 1,276 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 4,078 万 5,136 円の黒字となっている。

#### ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
国民健康保険料	3,338,704,000	3,865,712,115	3,436,622,419	88.9	17.0	28,887,834	403,147,524
国民健康保険税	444,000	3,376,645	946,901	28.0	0.0	131,398	2,298,346
使用料及び手数料	2,402,000	1,800,686	1,803,086	100.1	0.0	0	0
国庫支出金	1,000	8,114,000	8,114,000	100.0	0.0	0	0
県支出金	15,573,738,000	15,194,531,570	15,194,531,570	100.0	75.0	0	0
財産収入	113,000	113,013	113,013	100.0	0.0	0	0
繰入金	1,661,131,000	1,419,316,539	1,419,316,539	100.0	7.0	0	0
繰越金	130,856,000	130,856,202	130,856,202	100.0	0.6	0	0
諸収入	75,506,000	64,275,193	61,572,682	95.8	0.3	139,002	2,563,509
合 計	20,782,895,000	20,688,095,963	20,253,876,412	97.9	100.0	29,158,234	408,009,379

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、県支出金 151 億 9,453 万 1,570 円で歳入決算額全体の 75.0% を占め、次いで国民健康保険料 34 億 3,662 万 2,419 円（構成比 17.0%）となっており、決算額全体の収入率は 97.9%となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせて現年賦課分が 33 億 583 万 1,330 円、滞納繰越分が 1 億 3,079 万 1,089 円である。県支出金は、普通交付金が 147 億 6,668 万 4,570 円、県繰入金（2号分）2 億 3,932 万 9,000 円、特別調整交付金分 9,103 万 4,000 円、保険者努力支援分 6,538 万円、特定健康診査等負担金が 3,210 万 4,000 円である。

なお、繰入金は全て一般会計からである。

## イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	262,337,000	242,929,732	92.6	1.2	0	19,407,268
保 険 給 付 費	15,343,364,000	14,812,794,967	96.5	73.3	0	530,569,033
国民健康保険 事業費納付金	4,859,137,000	4,859,135,111	100.0	24.0	0	1,889
共同事業拠出金	10,000	1,740	17.4	0.0	0	8,260
保健事業費	261,819,000	255,986,323	97.8	1.3	0	5,832,677
基金積立金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	49,227,000	42,243,403	85.8	0.2	0	6,983,597
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0.0	0	7,000,000
合 計	20,782,895,000	20,213,091,276	97.3	100.0	0	569,803,724

支出済額の主なものは、保険給付費 148 億 1,279 万 4,967 円で歳出決算額全体の 73.3% を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 48 億 5,913 万 5,111 円（構成比 24.0%）、保健事業費 2 億 5,598 万 6,323 円（構成比 1.3%）で、決算額全体の執行率は 97.3% となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 128 億 4,485 万 2,475 円、高額療養費 19 億 2,540 万 8,517 円、出産育児諸費 2,812 万 9,316 円、葬祭諸費 1,415 万円等であり、国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分 34 億 5,144 万 4,262 円、後期高齢者支援金等分 10 億 9,800 万 5,369 円、介護納付金分 3 億 968 万 5,480 円となっている。

また、不用額の主なものは保険給付費の 5 億 3,056 万 9,033 円であり、療養給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

## ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、世帯、%)

年 度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者 世 帯 数	市世帯数	加入率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者等	合 計					
R3	33,992	0	33,992	188,436	18.0	22,961	89,811	25.6
R2	34,983	0	34,983	189,600	18.5	23,414	89,507	26.2

(注) 令和 4 年 3 月 31 日現在

## (2) 山口市後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額 31 億 9,449 万 4,469 円、歳出決算額 31 億 5,094 万 6,650 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 4,354 万 7,819 円の黒字となっている。

### ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	2,394,402,000	2,435,792,485	2,423,739,231	99.5	75.9	604,121	13,411,572
使 用 料 及 び 手 数 料	300,000	259,898	260,498	100.2	0.0	0	0
繰 入 金	758,383,000	751,641,431	751,641,431	100.0	23.5	0	0
繰 越 金	1,000	16,839,109	16,839,109	100.0	0.5	0	0
諸 収 入	5,263,000	2,014,200	2,014,200	100.0	0.1	0	0
合 計	3,158,349,000	3,206,547,123	3,194,494,469	99.6	100.0	604,121	13,411,572

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料 24 億 2,373 万 9,231 円で歳入決算額全体の 75.9%を占めており、次いで繰入金 7 億 5,164 万 1,431 円（構成比 23.5%）で、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 15 億 7,105 万 4,273 円、普通徴収保険料 8 億 5,268 万 4,958 円で、普通徴収保険料のうち現年賦課分は 8 億 4,762 万 5,533 円、滞納繰越分 505 万 9,425 円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からである。

### イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	111,111,000	105,361,554	94.8	3.3	0	5,749,446
広 域 連 合 納 付 金	3,043,228,000	3,043,228,000	100.0	96.6	0	0
諸 支 出 金	3,010,000	2,357,096	78.3	0.1	0	652,904
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	3,158,349,000	3,150,946,650	99.8	100.0	0	7,402,350

支出済額の主なものは、広域連合納付金 30 億 4,322 万 8,000 円で歳出決算額の 96.6%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 99.8%となっている。

### (3) 山口市介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 178 億 1,804 万 4,000 円、歳出決算額 175 億 2,277 万 6,658 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 2 億 9,526 万 7,342 円の黒字となっている。

#### ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,295,386,000	3,345,388,570	3,319,552,148	99.2	18.6	2,507,031	25,581,601
使用料及び手数料	500,000	441,050	441,750	100.2	0.0	0	0
国庫支出金	4,397,433,000	4,274,600,082	4,274,600,082	100.0	24.0	0	0
支払基金交付金	4,640,099,000	4,514,460,022	4,514,460,022	100.0	25.3	0	0
県 支 出 金	2,494,840,000	2,474,072,772	2,474,072,772	100.0	13.9	0	0
財 産 収 入	899,000	50,963	50,963	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	3,143,146,000	3,016,339,968	3,016,339,968	100.0	16.9	0	0
繰 越 金	198,106,000	198,105,910	198,105,910	100.0	1.1	0	0
諸 収 入	9,884,000	20,497,435	20,420,385	99.6	0.1	63,655	13,395
合 計	18,180,293,000	17,843,956,772	17,818,044,000	99.9	100.0	2,570,686	25,594,996

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 45 億 1,446 万 22 円で歳入決算額全体の 25.3%を占めており、次いで国庫支出金 42 億 7,460 万 82 円（構成比 24.0%）、保険料 33 億 1,955 万 2,148 円（構成比 18.6%）で、決算額全体の収入率は 99.9%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 29 億 8,769 万 437 円等となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 43 億 9,991 万 3,022 円、地域支援事業支援交付金 1 億 1,454 万 7,000 円となっている。

第 1 号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	
現年度分	特徴	2,987,668,000	3,092,792,410	3,094,911,230	100.1	0	0
	普徴	295,259,000	221,593,930	214,072,995	96.6	0	7,645,615
滞納繰越分	普徴	12,459,000	31,002,230	10,567,923	34.1	2,507,031	17,935,986
合 計	3,295,386,000	3,345,388,570	3,319,552,148	99.2	2,507,031	25,581,601	

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

## イ 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	430,812,000	390,135,806	90.6	2.2	0	40,676,194
保 険 給 付 費	16,722,667,000	16,214,046,596	97.0	92.5	0	508,620,404
地域支援事業費	798,354,000	695,059,013	87.1	4.0	0	103,294,987
基金積立金	110,379,000	109,531,315	99.2	0.6	0	847,685
諸 支 出 金	117,281,000	114,003,928	97.2	0.7	0	3,277,072
予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
合 計	18,180,293,000	17,522,776,658	96.4	100.0	0	657,516,342

支出済額の主なものは、保険給付費 162 億 1,404 万 6,596 円で歳出決算額の 92.5%を占めており、決算額全体の執行率は 96.4%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 148 億 3,317 万 4,883 円で保険給付費の 91.5%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 5 億 7,237 万 5,601 円、特定入所者介護サービス等費 3 億 7,080 万 2,052 円等となっている。

なお、不用額は 6 億 5,751 万 6,342 円生じているが、主なものは保険給付費の 5 億 862 万 404 円であり、地域密着型介護サービス給付費などの介護サービス等諸費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

## ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位:人、%)

年度	区分	被保険者数 A	認定者		受給者			未利用者		
			人数 B	対被保険者 B/A×100	人数 C	対被保険者 C/A×100	対認定者 C/B×100	人数 D	対被保険者 D/A×100	対認定者 D/B×100
R3	1号被 保険者	56,483	11,213	19.9	8,668	15.3	77.3	2,545	4.5	22.7
	2号被 保険者	62,026	190	0.3	154	0.2	81.1	36	0.1	18.9
R2	1号被 保険者	56,199	11,366	20.2	8,717	15.5	76.7	2,649	4.7	23.3
	2号被 保険者	62,134	198	0.3	164	0.3	82.8	34	0.1	17.2

(注) 令和 4 年 3 月 31 日現在

#### (4) 山口市介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,391 万 5,798 円、歳出決算額 1,200 万 8,314 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 190 万 7,484 円の黒字となっている。

##### ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
サービス収入	10,998,000	11,985,640	11,985,640	100.0	86.1	0	0
財 産 収 入	1,000	1,344	1,344	100.0	0.0	0	0
繰 越 金	850,000	849,084	849,084	100.0	6.1	0	0
諸 収 入	81,000	585,830	585,830	100.0	4.2	0	0
繰 入 金	500,000	493,900	493,900	100.0	3.5	0	0
合 計	12,430,000	13,915,798	13,915,798	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入 1,198 万 5,640 円で歳入決算額全体の 86.1%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

サービス収入は、全て予防給付費収入である。

##### イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
事 業 費	11,079,000	10,663,986	96.3	88.8	0	415,014
基金積立金	851,000	850,428	99.9	7.1	0	572
総 務 費	500,000	493,900	98.8	4.1	0	6,100
合 計	12,430,000	12,008,314	96.6	100.0	0	421,686

支出済額は、事業費 1,066 万 3,986 円（構成比 88.8%）、基金積立金 85 万 428 円（構成比 7.1%）等となっている。

事業費は、全て居宅介護支援事業費であり、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 山口市駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、令和4年3月31日に廃止され、同日をもって出納は打ち切られている。

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 3億7,498万4,947円、歳出決算額 3億7,170万1,915円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 328万3,032円の黒字となっている。

また、この歳計剰余金については、一般会計に引き継がれている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
事業収入	18,603,000	9,760,630	9,760,630	100.0	2.6	0	0
使用料及び手数料	21,000	21,000	21,000	100.0	0.0	0	0
財産収入	10,000	7,054	7,054	100.0	0.0	0	0
繰越金	6,990,031	6,982,562	6,982,562	100.0	1.9	0	0
諸収入	1,000	8	8	100.0	0.0	0	0
繰入金	358,214,000	358,213,693	358,213,693	100.0	95.5	0	0
合 計	383,839,031	374,984,947	374,984,947	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金 3億5,821万3,693円で歳入決算額全体の 95.5%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

繰入金は、全て駐車場事業基金からである。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成		
駐車場事業費	383,839,031	371,701,915	96.8	100.0	0	12,137,116
合 計	383,839,031	371,701,915	96.8	100.0	0	12,137,116

駐車場事業費は、駐車場管理事務費 799万3,637円、駐車場事業基金積立金 549万4,585円、一般会計繰出金 3億5,821万3,693円である。

ウ 施設利用状況

中央駐車場の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：台、日、%)

年度	収容台数	年間総利用台数	年間営業日数	回転率
R3	350	40,934	194	60.3
R2	350	96,199	365	75.3

(注) 回転率 = 年間総利用台数 / (収容台数 × 年間営業日数) × 100

## (6) 山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計

鑄銭司第二団地整備事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 12 億 784 万 6,925 円、歳出決算額 10 億 6,061 万 1,325 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1 億 4,723 万 5,600 円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 1 億 4,723 万 5,600 円を差し引いた実質収支額は 0 円となっている。

### ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
繰入金	300,600,000	283,713,675	283,713,675	100.0	23.5	0	0
市 債	1,648,800,000	924,100,000	924,100,000	100.0	76.5	0	0
繰越金	33,250	33,250	33,250	100.0	0.0	0	0
合 計	1,949,433,250	1,207,846,925	1,207,846,925	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、市債 9 億 2,410 万円で歳入決算額全体の 76.5%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

市債は、新規借入れにより、本年度末償還残高は 15 億 1,720 万円となっている。

### イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
鑄銭司第二団地整備事業費	1,948,433,250	1,060,205,499	54.4	100.0	866,035,600	22,192,151
公 債 費	1,000,000	405,826	40.6	0.0	0	594,174
合 計	1,949,433,250	1,060,611,325	54.4	100.0	866,035,600	22,786,325

鑄銭司第二団地整備事業費は、整備事業費 10 億 6,020 万 5,499 円である。

(7) 山口市地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 729 万 4,505 円、歳出決算額 658 万 1,469 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 71 万 3,036 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,743,000	5,889,652	5,844,014	99.2	80.1	0	45,638
財 産 収 入	1,000	72	72	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	881,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰 越 金	1,451,000	1,450,419	1,450,419	100.0	19.9	0	0
合 計	8,076,000	7,340,143	7,294,505	99.4	100.0	0	45,638

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 584 万 4,014 円で歳入決算額全体の 80.1%を占めており、決算額全体の収入率は 99.4%となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料で、収入状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	5,742,000	5,860,338	5,814,700	99.2	0	45,638
滞 納 繰 越 分	1,000	29,314	29,314	100.0	0	0
合 計	5,743,000	5,889,652	5,844,014	99.2	0	45,638

なお、本年度は、一般会計からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地域下水道費	8,076,000	6,581,469	81.5	100.0	0	1,494,531
合 計	8,076,000	6,581,469	81.5	100.0	0	1,494,531

地域下水道費は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 513 万 978 円及び地域下水道事業基金積立金 145 万 491 円である。

(8) 山口市国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,552万2,867円、歳出決算額 2,355万6,479円で歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに196万6,388円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
財 産 収 入	1,000	151	151	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	22,335,000	19,333,501	19,333,501	100.0	75.7	0	0
諸 収 入	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	23.5	0	0
繰 越 金	189,000	189,215	189,215	100.0	0.7	0	0
合 計	28,525,000	25,522,867	25,522,867	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金 1,933万3,501円(構成比 75.7%)、諸収入 600万円(構成比 23.5%)、繰越金 18万9,215円(構成比 0.7%)となっており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

繰入金は全て一般会計繰入金である。

イ 歳出決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	25,525,000	23,556,479	92.3	100.0	0	1,968,521
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0	0	3,000,000
合 計	28,525,000	23,556,479	82.6	100.0	0	4,968,521

休養施設費は、全て管理運営費である。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	合計
R3	323	6,784	1,582	14,867	11,763	34,996
R2	226	5,673	1,320	11,693	9,829	28,515

## (9) 山口市特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 739 万 8,695 円、歳出決算額 572 万 9,292 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額)、実質収支額ともに 166 万 9,403 円の黒字となっている。

### ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	180,000	231,600	231,600	100.0	3.1	0	0
使用料及び手数料	1,499,000	1,504,050	1,504,050	100.0	20.3	0	0
財 産 収 入	200,000	2,701,485	2,701,485	100.0	36.5	0	0
繰 入 金	3,358,000	1,928,000	1,928,000	100.0	26.1	0	0
繰 越 金	912,000	1,009,560	1,009,560	100.0	13.6	0	0
諸 収 入	12,000	24,000	24,000	100.0	0.3	0	0
合 計	6,161,000	7,398,695	7,398,695	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、財産収入 270 万 1,485 円で歳入決算額全体の 36.5% を占めており、次いで繰入金 192 万 8,000 円 (構成比 26.1%)、使用料及び手数料 150 万 4,050 円 (構成比 20.3%) で、決算額全体の収入率は 100.0% となっている。

諸収入の内訳は、全て雑入である。

なお、繰入金は、仁保、小鯖、大内、平川、大歳、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山特別林野区における特別林野財政調整基金からである。

### イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特別林野費	6,161,000	5,729,292	93.0	100.0	0	431,708
合 計	6,161,000	5,729,292	93.0	100.0	0	431,708

特別林野費は、市内 12 特別林野区の特別林野管理費である。

また、各特別林野財政調整基金に合計 396 万 4,000 円を積み立てている。

#### 4 財産に関する調書

財産の異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高	
				増 加	減 少		
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	6,145,312.16	20,302.84	16,725.80	6,148,889.20
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	2,507,926.88	2,653.79	7,077.62	2,503,503.05
		計	m <sup>2</sup>	8,653,239.04	22,956.63	23,803.42	8,652,392.25
	建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	675,155.73	4,509.74	2,559.95	677,105.52
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	20,596.78	0	0	20,596.78
		計	m <sup>2</sup>	695,752.51	4,509.74	2,559.95	697,702.30
	山 林	面 積	ha	22,930.37	0	0.05	22,930.32
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	5,199,880	11,883	0	5,211,763
		無体財産権(商標権)	件	6	0	0	6
		有価証券(株券)	円	121,967,000	0	0	121,967,000
		出資による権利	円	1,001,325,498	1,414,500	900,000	1,001,839,998
		出資による権利(土地)	m <sup>2</sup>	3,104.09	0	0	3,104.09
		物 品	台	525	50	25	550
		債 権	円	1,309,242,954	1,259,414,700	1,285,510,554	1,283,147,100
	基 金	現 金	円	28,742,204,493	1,368,135,216	5,527,047,395	24,583,292,314
貸付金、証紙等		円	35,710,437	36,818,000	34,311,190	38,217,247	
土 地		m <sup>2</sup>	103,347.72	1,196.74	0	104,544.46	

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されている。

なお、異動状況は次のとおりである。

## (1) 公有財産

### ① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ 846.79 m<sup>2</sup>減少（行政財産 3,577.04 m<sup>2</sup>増加、普通財産 4,423.83 m<sup>2</sup>減少）している。

建物は、前年度末現在高に比べ 1,949.79 m<sup>2</sup>増加（全て行政財産）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		名 称	面 積
土 地	増加	新本庁舎用地	392.01
		柳井田共同墓地用地	221.04
	減少	仙在地区利用未定地	632.00
		黄金町第1区画整理用地残地	149.45
建 物	増加	鑄銭司幼稚園増築	323.05
		山口南消防署	160.25
	減少	鑄銭司地域交流センター	417.21
		阿東地域交流センター篠生分館	109.06

### ② 山林

山林面積は、前年度末現在高に比べ 0.05 ha減少し、本年度末現在高は 22,930.32 ha となっている。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 11,883m<sup>3</sup>増加し、本年度末現在高は 5,211,763m<sup>3</sup>となっている。

### ③ 動産

動産は、該当がなかった。

### ④ 物権

物権は、該当がなかった。

### ⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

### ⑥ 有価証券

有価証券は、全て株券であり、本年度中の増減はなかった。

(単位：円)

発 行 者 名	種 類	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
山口県流通センター株式会社	株券	75,000,000	0	0	75,000,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950,000	0	0	4,950,000
株 式 会 社 願 成 就	株券	41,300,000	0	0	41,300,000
中 国 電 力 株 式 会 社	株券	717,000	0	0	717,000
合 計		121,967,000	0	0	121,967,000

### ⑦ 出資による権利

出資による権利は、山口県中央森林組合の利益配当 141 万 4,500 円を出資に充て、(公財) 山口・防府地域工芸地場産業振興センターの解散により、90 万円減少したことで 51 万 4,500 円増加している。

### (2) 物品

物品は、取得価格 200 万円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減の主なものは、パッカー車等の特殊自動車 (10 台増、1 台減による 9 台増)、消防車 (6 台増、4 台減による 2 台増) 等である。その他の新規取得としては、介護保険システム用機器、殺菌庫、食缶洗浄機等がある。

### (3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ 2,609 万 5,854 円減少しており、本年度末現在額は 12 億 8,314 万 7,100 円となっている。本年度中の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
住宅新築資金等貸付金	125,764	0	125,764	0
市 民 税 特 別 徴 収	1,281,518,590	1,253,774,700	1,281,518,590	1,253,774,700
分収林育林事業資金貸付金	120,000	0	0	120,000
奨 学 基 金 貸 付 金	25,465,000	5,640,000	3,195,000	27,910,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,013,600	0	671,200	1,342,400
合 計	1,309,242,954	1,259,414,700	1,285,510,554	1,283,147,100

#### (4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ 41 億 5,891 万 2,179 円の減少で、本年度末現在高は 245 億 8,329 万 2,314 円となっている。

本年度中の基金の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	4,826,465,307	958,354,725	1,500,000,000	4,284,820,032
減債基金	現金	4,308,369,632	190,870,445	1,114,910,000	3,384,330,077
地域振興基金	現金	1,614,807,307	2,856,222	85,792,320	1,531,871,209
庁舎建設基金	現金	5,001,912,945	100,586	65,309,753	4,936,703,778
国際交流基金	現金	66,144,655	6,632	0	66,151,287
芸術文化振興基金	現金	53,400,110	101,068	5,354	53,495,824
職員退職手当基金	現金	1,716,863,559	34,337	0	1,716,897,896
長寿社会対策基金	現金	804,369,129	0	167,539,000	636,830,129
こども基金	現金	905,205,237	18,203	0	905,223,440
環境保全基金	現金	28,647,754	0	200,000	28,447,754
墓地管理基金	現金	26,074,363	770,000	1,295,000	25,549,363
労働関係に資する基金	現金	53,036,960	1,060	0	53,038,020
森林環境整備基金	現金	36,646,630	57,577,721	0	94,224,351
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,285,505	205	0	10,285,710
スポーツ振興基金	現金	84,678,740	1,693	330,000	84,350,433
文化財保護基金	現金	3,040,398	60	0	3,040,458
合併特例基金	現金	3,920,560,778	38,353	1,846,068,000	2,074,531,131
国民健康保険支払準備基金	現金	1,583,569,432	0	0	1,583,569,432
介護給付費準備基金	現金	1,980,216,599	109,531,315	320,440,000	1,769,307,914
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	67,241,880	850,428	0	68,092,308
駐車場事業基金	現金	352,717,383	5,496,310	358,213,693	0
地域下水道事業基金	現金	3,620,545	1,450,491	0	5,071,036
国民宿舎事業基金	現金	7,550,754	1,784,366	0	9,335,120
特別林野財政調整基金	現金	159,438,285	3,964,000	1,928,000	161,474,285
県収入証紙等購入基金	現金	2,904,563	31,014,940	31,178,000	2,741,503
	証紙等	9,895,437	31,178,000	31,014,940	10,058,497
土地開発基金	現金	1,054,781,701	16,331	28,200,000	1,026,598,032
	不動産(土地)	103,347.72	1,196.74	0	104,544.46
奨学基金	現金	69,654,342	3,297,450	5,640,000	67,311,792
	貸付金	25,815,000	5,640,000	3,296,250	28,158,750

(注) 出納整理期間中の増減は含まない

## 5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金である山口県収入証紙等購入基金、山口市土地開発基金及び山口市奨学基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 山口県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、1,280万円の原資と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙140万円(年度末には返済する)をもって運用されている。基金回転率(証紙等売りさばき高/(基金額+延納特約額))は2.2回である。

なお、県証紙等売りさばき手数料98万8,999円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増 加	減 少	
証 紙	9,895,437	31,178,000	31,014,940	10,058,497
現 金	2,904,563	31,014,940	31,178,000	2,741,503

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

### (2) 山口市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、湯田温泉周辺地区整備事業に係る用地購入を行っており、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増 加	減 少	
土地面積(m <sup>2</sup> )	103,347.72	1,196.74	0.00	104,544.46
土地価格(円)	735,417,964	28,200,000	0	763,617,964
現 金(円)	1,054,781,701	16,331	28,200,000	1,026,598,032

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

### (3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成21年山口市条例第46号）による奨学金の貸与又は返還に資するため設置、運用されている。本年度の貸付は12人、564万円であり、返還は15人、329万6,250円であった。

なお、定期預金利子1,200円を基金に積み立てている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	69,654,342	3,297,450	5,640,000	67,311,792
貸 付 金	25,815,000	5,640,000	3,296,250	28,158,750

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

## 6 審査意見

令和3年度は「第二次山口市総合計画前期基本計画」の4年目となり、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2年目の年度でもある。

当初予算は「暮らしを守り 未来を築く」予算と位置づけられ、市民生活を守り、本市の未来を築く取組を着実に進め、将来に備えて積み立ててきた特定目的基金の計画的な活用や、政策的な経費等の確保を図りながら、第二次総合計画前期基本計画の総仕上げにつなげていく積極的な事業展開を目指した予算として編成されている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応を切れ目なく進めるため、国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を踏まえ、令和2年度における12月以降の補正予算と令和3年度当初予算を一体的に執行する、いわゆる15か月予算となったところである。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額1,381億4,115万7,551円、歳出額1,360億8,038万6,741円となり、その差引である形式収支額は20億6,077万810円、さらに翌年度に繰り越すべき財源9億5,351万6,742円を差し引いた実質収支額は、11億725万4,068円となり、いずれも黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」の3つの基本方針に基づき、持続可能な財政基盤の確立を目指した財政運営に取り組まれている。

歳入面においては、一般会計及び特別会計の合計で、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。負担の公平性や財源確保の観点から、自主財源の約8割を占める市税をはじめ、使用料、諸収入等については、山口市債権管理に関する基本方針に基づき、安定かつ確実な歳入の確保を図るべく、引き続き収入率向上への対策に尽力されたい。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額は91.8%、翌年度繰越額を除いた執行率は95.8%となっており、前年度と比較すると0.8ポイント低くなっている。また、不用額は59億2,598万5,657円で、前年度と比べ5億4,482万3,334円増加している。不用額の要因としては、入札減によるもの、不測の事態に備えるために確保されていた予算が執行されなかったもの等である。執行率としては一定の水準にあるとは言え、不用額は前年度に比べ増加していることから、引き続き適正かつ継続的な進行管理に努められたい。

今後、本市の財政状況は、少子高齢化の進展による社会保障関係費の増大や公債費、老朽化した既存の公共施設や道路・橋りょう等のインフラ施設の改修・更新費用の増加等により一層厳しくなると見込まれることから、引き続き自主財源の確保を積極的に進め、持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに「山口市

行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、限られた資源と人材を最大限活用し、最少の費用で最大の効果が得られるよう十分に検証しながら、行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向け、更なる取組を進められたい。そして本市がめざす「住んで良かった これからも住み続けたい山口市」と心から思える「ずっと元気な山口」の実現に向けて、オール山口での取組を推進されたい。

最後に、未だ終息の見えない新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響が続く中、市民の暮らしと地域経済を守り、元気を取り戻す取組については、財源等を精査されながら引き続き適宜適切に取り組みられたい。